

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 24 日

上場会社名 児玉化学工業株式会社
コード番号 4222

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 水上 伸二

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 柳 金次郎

TEL (03)3834 - 0511

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 24 日

親会社等の名称 三菱化学株式会社 (コード番号:4010) 親会社等における当社の議決権所有比率 21.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	15,636	0.3	420	-	654	-
16 年 3 月期	15,689	3.7	618	-	753	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	720	-	23.95	-	26.7	6.0	4.2
16 年 3 月期	820	-	27.24	-	23.4	6.5	4.8

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 12 百万円 16 年 3 月期 7 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 30,092,348 株 16 年 3 月期 30,110,080 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	10,915	2,318	21.2	77.06
16 年 3 月期	11,030	3,087	28.0	102.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 30,081,083 株 16 年 3 月期 30,104,475 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	172	199	430	1,200
16 年 3 月期	7	383	647	1,146

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,600	20	0
通期	18,000	80	40

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1 円 33 銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれていません。実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社5社、持分法適用関連会社2社等で構成されており、プラスチック成形品、プラスチック成形加工機械の製造販売を行っております。

当社グループ各社の事業の関連は次のとおりであります。

(1) プラスチック成形品関連事業

当社では、主としてミラーキャビネット、バスユニット部品等の住宅関連製品関係、自動車内装用等の自動車部品関係のほか、スーツケース、アタッシュケース等の鞆の製造販売を行っております。

連結子会社タイ児玉㈱では、主として電気冷蔵庫用のプラスチックシート製品、家電部品および食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の製造販売を行っており、一部について当社の製造受託をしております。

連結子会社エコー・オートパーツ・タイランド㈱では、主としてタイ国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチック自動車部品の製造販売を行っております。

連結子会社シナジー・マーケティング㈱では、主としてタイ国内の食品包材関連プラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の販売、また、プラスチック原料の輸入販売も行っております。

連結子会社無錫普拉那塑膠(有)では、主として住宅設備機器部品およびプラスチックシート製品の製造販売を行っております。また、自社ブランド製品である天然素材配合のハイブリット樹脂でのエクステリア製品の製造受託をしています。

(2) プラスチック成形加工機械関連事業

当社では、三次元トリミング加工機等のプラスチック成形加工機械の製造販売およびフィードブロック、自動厚み制御装置等のプラスチック押出成形用機材の仕入販売を行っております。

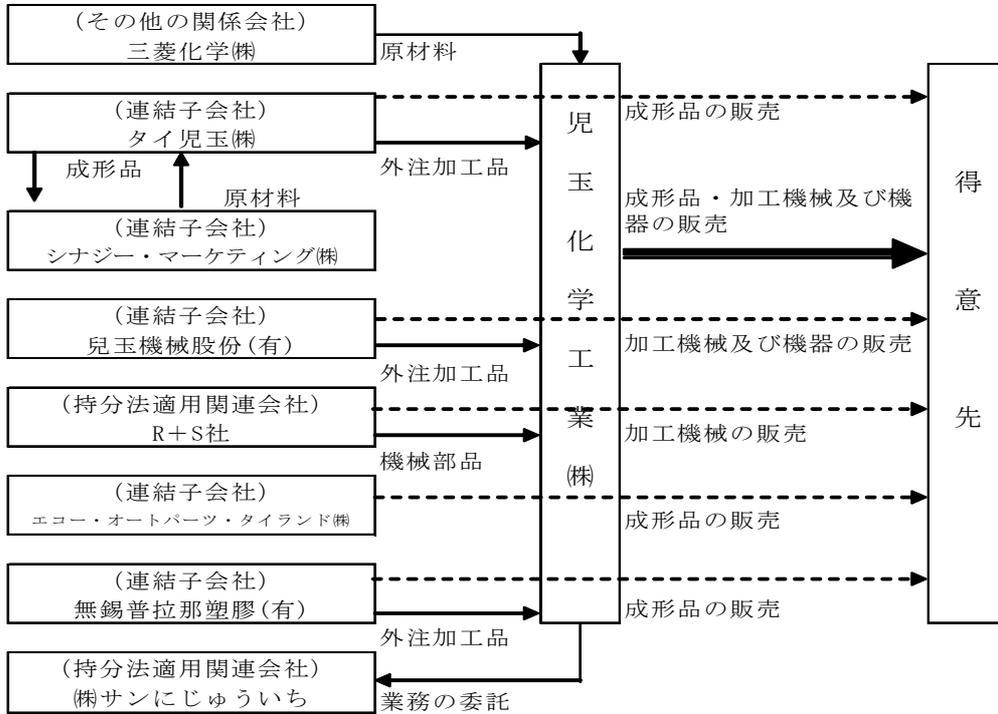
連結子会社児玉機械(有)では、天然素材配合のハイブリット樹脂成形機、真空成形機の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社R+S社では、抜き型加工機械等の製造販売を行っており、当社は三次元トリミング機用切刃の供給を受けております。

(3) その他

持分法適用関連会社㈱サンにじゅういちでは、主として人材派遣事業を行っており、当社も一部の工場において派遣を受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は悪化した収益構造からの脱却をめざし、あらたな発展を遂げるために、当期を起点にスタートさせたブライトエコー60計画の指針に基づき、激変する経営環境に迅速に対応するための、国内・海外事業運営の機構改革、生産体制の整備・効率化、情報ネットワークシステムの充実等を進めております。さらに、新しいプラスチック関連製品を創造しつづける会社としての性格を強化すべく新技術の付加、既存技術の融合による新規商品の開拓・上市を急いでおり、更に原価低減の実行を通して収益基盤を固め、株主、顧客、従業員各位の付託に応えてまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当方針につきましては、配当は、業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。当社の現下の業況は、遺憾ながら配当可能水準には到達しておりませんが、早期復配に向け最大限の努力を傾注してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためには、より多くの投資家の参加が必要であると考えていますが、現状の当社株式の流動性は高い方だと見ています。また、投資単位の引き下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられる一方、当初にかかる株券の印刷代などだけでなく、事務コストや郵送料など毎年多額の費用増加を伴うことも予想され、現時点では不相当と判断しております。

(4) 目標とする経営指標

当期は、原材料価格の上昇、価格競争の激化など、当社を取り巻く経営環境が非常に厳しい中においてブライトエコー60計画の指針に基づき、諸施策を強力に推進してまいりました。しかし、当期は残念ながら上記諸施策の開始段階であること、また、原材料価格上昇の製品価格への転嫁に遅れが生じた悪影響もあり、黒字化達成は出来ませんでした。来期以降、上記諸施策の実現により黒字化を確かなものとし、ROA（総資産経常利益率）3%以上の実現をめざします。

(5) 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループの此までの中長期的重要課題は事業経営体制の再構築であり、国内各工場、タイ児玉(株)、エコー・オートパーツ・タイランド(株)、無錫普拉那塑膠(有)、児玉機械股份(有)との技術・情報の連携を確立することに目処が立ちつつありますが、完全な確立を目指して今後も東アジア地域での事業経営体制の強化をしております。

さらに、既存受注生産事業での徹底した原価低減の実践、自社ブランド製品の育成拡充として、天然素材配合のハイブリッド樹脂を使用した製品を上市し、更なる販売拡大を目指しております。

また、新素材を使用してリニューアルした鞆事業、環境対応を訴求した天然素材配合のハイブリッド樹脂シートでのLPF・KNB事業等、プラスチック素材の特性を活かした各種の商品の上市を急いでおります。

タイ国のエコー・オートパーツ・タイランド(株)では、日系大手自動車メーカーからの受注拡大に伴い、新規設備の導入と生産体制の強化を急いでおります。

中国無錫新区の無錫普拉那塑膠(有)では、日系住宅関連製品メーカー向けの生産を開始しており、生産拠点の活用と販売拡大を図っております。なお、中国華北地区において日系大手自動車メーカー向けのプラスチック自動車部品、中国市場向けの高機能樹脂製品等の供給拠点を確保するために準備を進めております。

これら海外子会社や関連会社の一体化によるグローバル体制の整備拡充を、児玉グループ力を結集して推進することにより、東アジア地域のネットワークを構築して、フットワークの良い新生児玉グループの未来を構築してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

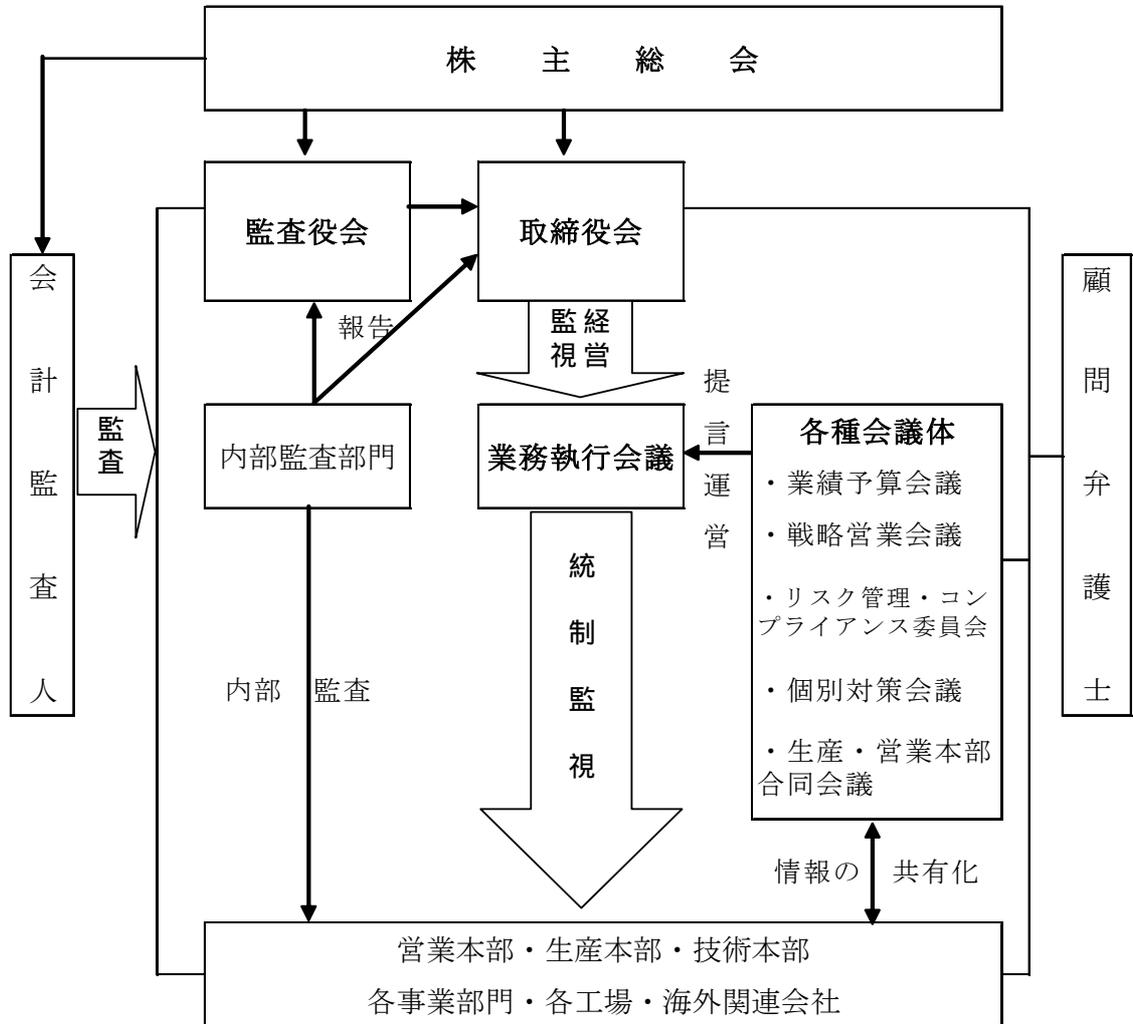
当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主価値を継続的に維持向上させていくために、公正な経営システムを構築することを主眼とし、適時かつ積極的な情報開示を行うことが重要と考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は3名の社外監査役で構成され、内1名が常勤となっております。取締役会は取締役7名で構成され、経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関と位置づけており、グループ経営戦略の強化と迅速な意思決定を行うために、営業・生産・技術本部のもとに、各事業部門・各工場を配置する機構改革を実施しました。さらに、リスク管理の強化と透明性の確保が重要であるとの認識から、コンプライアンスの実践、取締役会・監査役会の機能発揮及び経営組織の内部統制システムを適切に構築運用するための会議体の整備を行い、監査役が取締役会をはじめとした重要な会議には直接出席し、意思決定および業務執行に対し、適切な監査が行われるようにしております。

3) コーポレート・ガバナンスに関する社内組織体制

当社は、経営環境に対応し、競争力維持および経営の透明性実現のために以下の社内組織体制を構築いたします。



(7) 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三菱化学株式会社	上場会社が他の関連会社である場合における当該他の会社	21.02	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

三菱化学株式会社は、平成17年3月31日現在、当社の筆頭株主となっております。

平成17年3月末現在、当社からの要請により従業員1名の出向を受けておりますが、当社の業務執行にあたっては当社独自で意思決定をおこなっており、三菱化学株式会社との取引についても、個別に条件を交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項については、「③関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の東アジア経済は、中国では電子製品に対するニーズが急増して貿易の堅調を支え、タイでは自動車業界がけん引する形で、堅調に推移いたしました。

一方、わが国経済は、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、前半は輸出の好調を反映して、企業収益や個人消費に改善が見られ、景気回復の兆しが見え始めておりましたが、後半からは、世界的な原油価格の高騰による不安材料も残ったまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは戦略営業を前面に据えた事業構造への加速化を図り、国内においては、身の丈に合った事業構造への転換を急ぎ、一方、海外においては、経営資源に見合った積極的な展開を行い、タイ・中国の連結子会社では生産体制拡充を取り進め、生産基地組替えを予定どおり完了しましたが、生産体制拡大が連結業績面で貢献するには残念ながら若干の時間を要するため、当期の段階では海外事業も全体業績の悪化要因となっております。

当期の当社国内単独業績は原材料価格上昇の製品価格への転嫁に一部遅れが生じ、予定どおりの採算確保に苦戦を強いられました。さらに、住宅関連製品関係部門では得意先の発注方針および成形工法変更の影響を受けて減収となり、当期の国内単独経常損失は2億99百万円と遺憾ながら厳しい数値となりました。

この結果を受けての連結業績は、売上高は156億36百万円、営業損失は4億20百万円、経常損失は6億54百万円、当期純損失は7億20百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

1) プラスチックス成形品関連事業

国内において、住宅関連製品部門は得意先の発注方針および成形工法変更の影響を受けて減収となり、冷機部品部門は電気冷蔵庫部品からの完全撤退による影響を受けて減収となりました。

自動車部品部門は、子会社のエコー・オートパーツ・タイランド(株)の本格的生産開始により増収となり、エコーラック（鞆類）の国際販売は堅調に推移し、国内販売においてソフトケース販売を強化したことにより増収となりました。

この結果、売上高は147億15百万円で前年同期と比べ11百万円(0.1%)減とほぼ横ばいでしたが、営業損失は徹底した固定費の削減により、5億49百万円と前年同期と比べ1億38百万円の改善となりました。

2) 機械装置関連事業

押出加工用機材のダイリワークは堅調に推移したものの、押出加工用機材の販売が競争激化の中で減収となりました。成形加工機器の三次元トリミング加工機は自動車業界のモデル更新サイクルの影響で増収となりました。兒玉機械股份（有）では、台湾国内の需要が堅調で前年と同水準の受注を確保しました。

この結果、売上高は9億21百万円と前年同期と比べ41百万円（4.3%）の減収となりましたが、営業利益は商品利益率構成の違いにより、1億28百万円と前年同期と比べ58百万円（84.3%）の増加となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績

1) 日本

プラスチック成形品関連事業は、自動車部品部門で業界の堅調な輸出に支えられほぼ横ばいにとどまりましたが、住宅関連製品部門で得意先の発注方針変更および成形工法の変更により大幅な減収となり、冷機部品部門でも電気冷蔵庫部品からの完全撤退により減収となり、エコーラック（鞆類）ではソフトケースの販売を強化したことにより増収となりましたものの、全体としては減収となりました。

機械装置関連事業は、成形加工機器で自動車業界のモデル更新サイクルの影響で増収となりましたが、押出加工機用機材では、押出加工用機材の販売が競争激化の中で減収となりました。

この結果、売上高は131億65百万円と前年同期と比べ8億7百万円（5.8%）の減収となりましたが、営業損失は徹底した固定費の削減により2億6百万円と前年同期と比べ2億92百万円の改善となりました。

2) 東南アジア

プラスチック成形品関連事業は、自動車部品をエコー・オートパーツ・タイランド(株)で本格的に生産を開始したことにより大幅な増収となりました。

機械装置関連事業は、堅調な国内需要に支えられ前年と同水準の受注を確保しました。

この結果、売上高は24億70百万円と前年同期と比べ7億55百万円（44.0%）の増収となりましたが、営業損失はエコー・オートパーツ・タイランド(株)の生産準備費用の増加および、無錫普拉那塑膠(有)の立ち上げ遅れの影響で2億23百万円と前年同期と比べ1億76百万円の悪化となりました。

(4) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、原油価格の高騰等により、国内外において、景気の減速感が広がる気配を見せるなど、経営環境の先行きも依然として厳しい状況にて続くものと思われまます。このような状況の中で、当社グループはブライトエコー60計画の指針に則り企業体質の改善に取り組むとともに、自社ブランド製品の販路拡大を果たしてまいります。

次期の業績につきましては、ブライトエコー60計画のステップ段階の年として、売上高180億00百万円、経常利益80百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失の計上およびたな卸資産の増加などにより、1億72百万円の減少（前年同期比1億65百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出により、1億99百万円の減少（前年同期比5億83百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出があったものの、新規借入による収入があったことにより、4億30百万円の増加（前年同期比10億77百万円増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より54百万円減少し12億00百万円となりました。

(2) 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	32.2	35.2	32.4	28.0	21.2
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	14.6	10.9	28.9	33.3
債務償還年数(年)	—	3.2	4.2	—	—
インテレスト・カバーレッジ・レシオ	—	15.3	12.2	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インテレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成13年3月期、平成16年3月期及び平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

(1) 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の受注方針、工法変更および競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存度

当期における売上高の21%が東陶機器グループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、日本に本店を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のため円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることになります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予想せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期(第78期) 平成17.3.31	前 期(第77期) 平成16.3.31	比 較 増 減 額
(資産の部)			
流動資産	5,919,058	5,775,091	143,966
現金及び預金	1,215,970	1,166,961	49,008
受取手形及び売掛金	2,985,752	2,973,772	11,980
たな卸資産	1,352,193	1,232,571	119,621
繰延税金資産	-	771	771
未収金	61,877	93,942	32,065
その他	306,231	308,094	1,863
貸倒引当金	2,966	1,022	1,943
固定資産	4,667,920	4,836,860	168,940
(有形固定資産)	(4,158,571)	(4,178,806)	(20,235)
建物及び構築物	1,192,135	1,287,562	95,427
機械装置及び運搬具	1,353,570	1,141,364	212,206
土地	1,132,003	1,146,517	14,513
建設仮勘定	237,750	368,683	130,932
その他	243,111	234,679	8,432
(無形固定資産)	(84,859)	(81,040)	(3,818)
連結調整勘定	2,728	2,866	137
その他	82,130	78,174	3,956
(投資その他の資産)	(424,488)	(577,013)	(152,524)
投資有価証券	34,259	160,313	126,054
その他	447,459	467,244	19,784
貸倒引当金	57,230	50,545	6,685
繰延資産	328,035	418,066	90,031
創立費	82,208	110,782	28,574
開業費	245,827	307,284	61,456
資産合計	10,915,014	11,030,019	115,005

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期(第78期) 平成17.3.31	前 期(第77期) 平成16.3.31	比 較 増 減 額
(負債の部)			
流動負債	8,039,663	6,696,286	1,343,376
支払手形及び買掛金	4,061,685	3,942,692	118,993
短期借入金	2,964,798	2,007,957	956,840
未払法人税等	53,927	20,994	32,933
繰延税金負債	112	-	112
賞与引当金	72,127	77,293	5,165
未払金	192,683	227,167	34,484
その他	694,328	420,182	274,146
固定負債	388,692	988,486	599,794
長期借入金	263,457	794,672	531,214
繰延税金負債	14,198	52,562	38,364
退職給付引当金	50,052	71,610	21,558
役員退職慰労引当金	32,540	40,050	7,510
その他	28,443	29,590	1,147
負債合計	8,428,355	7,684,773	743,581
(少数株主持分)			
少数株主持分	168,562	258,082	89,520
(資本の部)			
資本金	3,021,032	3,021,032	-
資本剰余金	1,711,464	1,711,464	-
利益剰余金	2,047,337	1,326,528	720,809
その他有価証券 評価差額金	2,900	58,530	55,630
為替換算調整勘定	364,726	374,582	9,855
自己株式	5,236	2,752	2,483
資本合計	2,318,096	3,087,163	769,066
負債、少数株主持分 及び資本合計	10,915,014	11,030,019	115,005

(2) 連結損益計算書

(単位 千円：未満切捨)

科 目	期 別		比較増減額
	当 期 (第78期)	前 期 (第77期)	
	自平成16.4.1 至平成17.3.31	自平成15.4.1 至平成16.3.31	
売 上 高	15,636,348	15,689,033	52,684
売 上 原 価	13,996,602	14,231,663	235,061
売 上 総 利 益	1,639,746	1,457,369	182,376
販売費及び一般管理費	2,060,548	2,075,728	15,180
営 業 利 益	420,802	618,359	197,557
営業外収益	(43,948)	(93,652)	(49,704)
受取利息及び配当金	3,429	5,734	2,305
持分法による投資利益	12,836	7,899	4,936
連結調整勘定当期償却額	-	2,178	2,178
その他の	27,682	77,839	50,156
営業外費用	(278,128)	(229,204)	(48,924)
支払利息	90,734	79,019	11,714
その他の	187,393	150,184	37,209
経 常 利 益	654,982	753,910	98,928
特別利益	(96,167)	(164,319)	(68,152)
固定資産売却益	1,989	4,884	2,894
投資有価証券売却益	94,178	148,604	54,425
その他の	-	10,831	10,831
特別損失	(185,183)	(190,035)	(4,851)
固定資産売却損	2,889	4,887	1,997
固定資産除却損	7,766	36,276	28,510
環境対策費用	28,219	-	28,219
棚卸資産廃棄損	108,299	-	108,299
工場閉鎖損	-	117,571	117,571
その他の	38,008	31,300	6,707
税金等調整前当期純利益	743,998	779,626	35,628
法人税、住民税及び事業税	45,334	28,257	17,077
法人税等調整額	3,952	5,461	1,509
少数株主利益	-	6,895	6,895
少数株主損失	72,475	-	72,475
当 期 純 利 益	720,809	820,240	99,431

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円 : 未満切捨)

科 目	期 別	
	当 期 (第 7 8 期) 自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日	前 期 (第 7 7 期) 自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,711,464	1,711,464
資本剰余金期末残高	1,711,464	1,711,464
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,326,528	89,972
利益剰余金増加高	-	13,785
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	-	13,785
利益剰余金減少高	720,809	1,430,286
連結子会社の合併による 利益剰余金減少高	-	602,141
関連会社の新規持分法 適用による減少高	-	7,904
当 期 純 損 失	720,809	820,240
利益剰余金期末残高	2,047,337	1,326,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期(第78期)	前 期(第77期)
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー -		
税金等調整前当期純利益	743,998	779,626
減価償却費	407,056	410,516
繰延資産の償却費	90,031	41,258
連結調整勘定償却額	137	2,178
貸倒引当金の増加額(又は減少額())	6,709	23,933
賞与引当金の減少額	3,247	769
工場閉鎖損失引当金の減少額	-	272,439
退職給付引当金の減少額	29,068	22,375
前払年金費用の減少額	38,522	79,103
受取利息及び受取配当金	3,429	5,734
支払利息	90,734	79,019
雑損失	-	3,357
為替差損(又は為替差益())	19,109	19,563
持分法による投資利益	12,836	7,899
持分変動利益	-	8,246
投資有価証券売却益	94,178	148,604
投資有価証券売却損	-	0
有形固定資産除却損	7,766	36,276
有形固定資産売却益	1,989	4,884
有形固定資産売却損	2,889	4,887
入会金評価損	267	-
工場閉鎖損	-	171,850
売上債権の減少額(又は増加額())	22,130	209,395
たな卸資産の減少額(又は増加額())	174,759	280,356
その他流動資産の減少額	151,917	333,199
仕入債務の増加額	120,688	145,893
未払消費税等の減少額	5,643	3,271
未払金の減少額	13,387	223,625
その他流動負債の増加額(又は減少額())	111,918	188,900
小計	56,917	83,059
利息及び配当金の受取額	2,617	8,122
利息の支払額	86,188	75,336
法人税等の支払額	32,112	23,237
営業活動によるキャッシュ・フロー -	172,602	7,391
投資活動によるキャッシュ・フロー -		
定期預金の預入による支出	-	16,494
定期預金の払戻による収入	5,181	-
投資有価証券の取得による支出	-	40,500
投資有価証券の売却による収入	125,659	351,656
有形固定資産の取得による支出	601,578	906,283
有形固定資産の売却による収入	23,047	961,261
金型売却による収入	244,818	247,073
繰延資産の取得による支出	-	204,386
貸付けによる支出	1,500	1,944
貸付金の回収による収入	1,890	2,224
その他の減少額	2,956	8,892
投資活動によるキャッシュ・フロー -	199,525	383,715
財務活動によるキャッシュ・フロー -		
短期借入金の純増加額(又は減少額())	711,067	282,832
長期借入による収入	191,182	284,550
長期借入金の返済による支出	480,433	685,540
長期未払金の増加による収入	36,304	53,309
長期未払金の減少による支出	25,388	28,931
少数株主からの払込みによる収入	-	13,008
自己株式取得による支出	2,483	1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー -	430,248	647,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,624	66,038
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	54,496	337,395
現金及び現金同等物の期首残高	1,146,247	1,331,515
持分法適用会社の新規連結に伴う	-	152,127
現金及び現金同等物の期首残高		
現金及び現金同等物の期末残高	1,200,743	1,146,247

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 兒玉機械股份(有)、無錫普拉那塑膠(有)、ロ・オートパ・ウ・タイランド(株)、
タイ児玉(株)、シナジ - (株)

(2) 主要な非連結子会社名 プラナ - 東海(株)、エコ - リフレックス(株)

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社名 R+S Technik GmbH、(株)サンにじゅういち

(2) 持分法を適用しない非連結子会社名 プラナ - 東海(株)、エコ - リフレックス(株)

持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は12月31日であり、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社・・・主として先入先出法による原価法

子会社・・・低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社・・・定率法

子会社・・・平均法

無形固定資産

親会社・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

子会社・・・定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

親会社・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。

また、数理計算上の差異については、10年による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社・・・役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

賞与引当金

親会社・・・従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、支給見込額に基づき計上しております。

貸倒引当金

- 親 会 社・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 子 会 社・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき回収の可能性を評価して計上しております。

(二) 重要なり - ス取引の処理方法

当社は、リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

- ・ 為替予約及び
通貨オプション
- ・ 金利スワップ

(ヘッジ対象)

- 製品輸出による外貨建(予定)債権
- 製品輸入による外貨建(予定)債務
- 借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロ - 変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロ - 変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

創立費・開業費の償却方法

5年間の均等償却

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価方法

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が16,750千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

(注記事項)

連結貸借対照表及び連結損益計算書関係

	(当期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,763,748千円	7,889,448千円
2.受取手形割引高	832,113	805,796
3.保証債務	32,947	33,190
	(EUR 255千)	(EUR 255千)

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当期)	(前期)
現金及び預金勘定	1,215,970千円	1,166,961千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,227	20,714
現金及び現金同等物	1,200,743	1,146,247

・セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 千円：未満切捨）

	プラスチック 成形品関連事業	機械装置 関連事業	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,715,255	921,093	15,636,348	-	15,636,348
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	40,044	40,044	(40,044)	-
計	14,715,255	961,137	15,676,393	(40,044)	15,636,348
営業費用	15,264,659	832,535	16,097,195	(40,044)	16,057,150
営業利益	549,404	128,602	420,802	-	420,802
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	9,147,310	883,673	10,030,984	884,030	10,915,014
減 価 償 却 費	381,725	17,664	399,390	7,666	407,056
資 本 的 支 出	584,147	17,431	601,578	-	601,578

前期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 千円：未満切捨）

	プラスチック 成形品関連事業	機械装置 関連事業	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,726,272	962,761	15,689,033	-	15,689,033
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,726,272	962,761	15,689,033	-	15,689,033
営業費用	15,414,422	892,970	16,307,392	-	16,307,392
営業利益	688,150	69,790	618,359	-	618,359
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	8,866,246	911,868	9,778,115	1,251,904	11,030,019
減 価 償 却 費	388,719	17,107	405,827	4,689	410,516
資 本 的 支 出	730,276	14,882	745,158	4,566	749,725

（注）1. 各区分の主な製品

(1)プラスチック成形品関連事業・・・住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・ス・ツケ・ス

(2)機械装置関連事業・・・三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、前期 1,251,904千円、当期 884,030千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位 千円:未満切捨)

	日 本	東 南 ア ジ ア	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,165,705	2,470,643	15,636,348	-	15,636,348
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	93,773	594,896	688,670	(688,670)	-
計	13,259,479	3,065,539	16,325,018	(688,670)	15,636,348
営業費用	13,466,189	3,289,425	16,755,614	(698,463)	16,057,150
営業利益	206,709	223,885	430,595	9,793	420,802
資 産	7,717,419	2,313,564	10,030,984	884,030	10,915,014

前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 千円:未満切捨)

	日 本	東 南 ア ジ ア	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,973,615	1,715,418	15,689,033	-	15,689,033
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	450,078	563,392	1,013,471	(1,013,471)	-
計	14,423,694	2,278,810	16,702,504	(1,013,471)	15,689,033
営業費用	14,922,859	2,326,133	17,248,992	(941,599)	16,307,392
営業利益	499,165	47,322	546,487	(71,871)	618,359
資 産	6,581,542	3,308,027	9,889,570	1,140,449	11,030,019

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア:台湾、中国、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、前期 1,251,904千円、当期 884,030千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 千円:未満切捨)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,970,003	313,202	3,283,205
連結売上高			15,636,348
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0 %	2.0 %	21.0 %

前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 千円:未満切捨)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,122,194	312,720	2,434,915
連結売上高			15,689,033
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5 %	2.0 %	15.5 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:台湾、マレ-シア、シンガポ-ル

その他の地域:サウジアラビア、UAE、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ-ス取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

1. 当期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円：未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額
						役員の 兼任等	事業上 の関係		
その他の 関係会社	三菱化学(株)	東京都 港区	145,086,687	各種化学製 品の製造、 加工並びに 販売	(被所有) 21.02%	兼任 4名 転籍 3名	当社部品 の販売 及び 原材料 の購入	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

機械部品の販売・原材料の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社等

(単位 千円：未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)サン にじゅういち	埼玉県 児玉郡	10,000	部品の組立 加工業	45.0%	兼任 1名	業務委託	業務委託 料の支払	170,183	売掛金 買掛金	2 17,262

取引条件及び取引条件の決定方針

業務委託料等の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 前期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円：未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額
						役員の 兼任等	事業上 の関係		
その他の 関係会社	三菱化学(株)	東京都 千代田区	145,086,687	各種化学製 品の製造、 加工並びに 販売	(被所有) 20.6%	兼任 4名 転籍 3名	当社部品 の販売 及び 原材料 の購入	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

機械部品の販売・原材料の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社等

(単位 千円：未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)サン にじゅういち	埼玉県 児玉郡	10,000	部品の組立 加工業	45.0%	兼任 1名	業務委託	業務委託 料の支払	197,562	売掛金 買掛金	26 16,008

取引条件及び取引条件の決定方針

業務委託料等の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,082,382千円	1,273,624千円
減価償却限度超過額	11,157	8,778
入会金評価損	1,327	2,799
役員退職慰労引当金	13,243	16,300
退職給付引当金限度超過額	86,786	79,096
貸倒引当金	23,104	20,241
賞与引当金限度超過額	31,458	31,458
未払事業所税	2,657	3,068
その他	6,817	2,182
繰延税金資産小計	1,258,300	1,437,551
評価性引当額	1,258,300	1,436,779
繰延税金資産合計	0	771
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,990	40,171
その他	12,321	12,391
繰延税金負債合計	14,311	52,562
繰延税金資産(負債)の純額	14,311	51,791

有価証券

当 期（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円：未満切捨）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	3,272	8,162	4,890
合 計	3,272	8,162	4,890

2. 当期中に売却したその他有価証券

（単位 千円：未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
126,753	94,178	-

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

（単位 千円：未満切捨）

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,000
計	1,000

前 期（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円：未満切捨）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	34,805	133,507	98,701
合 計	34,805	133,507	98,701

2. 当期中に売却したその他有価証券

（単位 千円：未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
353,458	148,604	0

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位 千円：未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,000
合 計	1,000

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。

また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	(単位 千円：未満切捨)	
	(当期)	(前期)
イ．勤務費用	60,652	65,518
ロ．利息費用	41,041	52,699
ハ．期待運用収益	28,143	29,802
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	55,304	31,629
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	31,629	87,714
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	160,484	207,758

(注) 前期には希望退職応募者への割増退職金 73,750千円を工場閉鎖損に計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当期)	(前期)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数 (発生年度の費用として費用処理することとしております)	1年	1年
ホ．数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております)	10年	10年
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

継続企業の前提

該当する事項はありません。

5 . 生産び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円 : 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (第 7 8 期)	前 期 (第 7 7 期)
	自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日	自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日
プラスチック成形品関連事業	1 2 , 3 1 3 , 4 6 5	1 2 , 6 3 4 , 3 4 2
機械装置関連事業	5 3 6 , 2 4 8	5 1 3 , 8 2 5
合 計	1 2 , 8 4 9 , 7 1 3	1 3 , 1 4 8 , 1 6 7

(注) 金額は期中平均販売価格によっております。

(2) 販売実績

(単位 千円 : 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (第 7 8 期)	前 期 (第 7 7 期)	増 減 率
	自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日	自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日	
プラスチック成形品関連事業			(%)
住宅関連製品	5 , 9 8 0 , 3 0 7	6 , 7 1 4 , 6 2 5	1 0 . 9
自動車部品	5 , 3 3 7 , 6 2 2	4 , 8 2 8 , 8 8 1	1 0 . 5
冷機部品	4 0 3 , 3 4 6	8 5 7 , 3 4 7	5 3 . 0
エコ - ラック他	2 , 9 9 3 , 9 7 9	2 , 3 2 5 , 4 1 7	2 8 . 8
計	1 4 , 7 1 5 , 2 5 5	1 4 , 7 2 6 , 2 7 2	0 . 1
機械装置関連事業	9 2 1 , 0 9 3	9 6 2 , 7 6 1	4 . 3
合 計	1 5 , 6 3 6 , 3 4 8	1 5 , 6 8 9 , 0 3 3	0 . 3